

ふれあい情報

2018年 1月5日 (金) 第270号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

政策・制度要求づくりで心合わせ

退職者連合は、12月18日(月)16時から連合本部3階第一会議室で連合と政策調整会議を持ちました。連合からは川島千裕総合政策局長以下6人。途中からは、連合の南部美智代副事務局長と平川則男総合政策局長も参加。退職者連合からは、菅井義夫事務局長、川端邦彦政策委員長はじめ、3人の副事務局長が出席しました。

連合との調整会議は、年2回定期的に開催されているものです。この他に相互の政策実務者打合せも実施されています。

会議では、連合の川島総合局長が「2012年から顔合わせと政

策についての意見交換を
していこうと始まり、幅
寄せされてきた。この意
見交換が今後、現退一致
で結果に結びつくことが
できたらと思う」とあい
さつ。また退職者連合の
菅井義夫事務局長も「連
合と退職者連合の政策を
摺り合わせていくことに
ついて積み重ねてきた。

このような場を通じて連
合と退職者連合が政策で
齟齬をきたさないように
していきたい」と述べ、
政策調整の意義を確認し
ました。

▲連合(正面側)と意見交換する退職者連合(手前)

会議では退職者連合か
ら、2018年度政策・
制度要求策定スケジュー
ルと税制ヒアリングの報告、
春要求づくりについて説明
しました。

連合からは、2019年度
重点政策の策定スケジュー
ルの説明と退職者連合の政
策・制度要求内容への考え方
が各担当局長から示されま
した。

さらに退職者連合の20
18年春要求と年度要求に
ついて2018年1月と
5月に調整会議を持つこと
を確認しました。

参加者は以下の通り。

(連合) 南部美智代副事務局長、川島千裕総合政策局長、平川則男総合政策局長、春田雄一経済政策局長、山根正幸経済政策局長、小熊栄社会政策局長、伊藤彰久生活福祉局長、陳浩展生活福祉局次長(退職者連合) 菅井義夫事務局長、野田那智子副事務局長、林道寛副事務局長、青柳久子副事務局長、川端邦彦政策委員長。

訪問販売などの規制強化訴え

(宮城退連・大倉事務局長)



▲仙台弁護士会館で開かれた「in 宮城」のシンポジウム(2017年11月25日、仙台市内)

「地域で防ごう! 消費者被害 in 宮城」

退職者連合は高齢者の消費者被害をなくすため、日弁連(日本弁護士連合会)や都道府県弁護士会が中心となつて各地で開催している「地域で防ごう消費者被害」連続シンポジウムの共催団体に名を連ねるとともに、開催地の退職者連合にも呼びかけ、参加者動員など積極的に協力しています。

2017年11月25日には、仙台市内の仙台弁護士会館で「地域で防ごう! 消費者被害 in 宮城」が開かれ、宮城退職者連合をはじめ市民や弁護士など約100人が参加しました。

意見交換では、宮城退連の大倉克志事務局長が「悪質な訪問販売などの規制強化には法整備が必要。声をあげ続けたい」と述べました。

パブコメ結果

国民の声「カジノはだめ！」

カジノ解禁(実施法の制定)反対で「院内学習会」(日弁連)

カジノ賭博導入に反対している日弁連(日本弁護士連合会)は、12月5日(火)午後5時から参議院議員会館1階101会議室でカジノ解禁(実施法の制定)反対の「院内学習会」を開きました。学習会には、立憲民主党や民進党など野党の国会議員や市民団体などから106人が参加。退職者連合から菅井義夫事務局長など5人が参加しました。

日弁連の加藤裕副会長は、主催者を代表してあいさつし「日弁連は一貫してカジノ賭博の反対し、ギャンブル依存症など様々な問題点を指摘してきた。推進派は、カジノは経済効果があるとして大風呂敷を広げているが、何としても止めなければならぬ。第196回通常国会での廃案に向けて取り組みを強めて

いきたい」と決意を述べました。反対運動をとにも闘っている市民団体からのあいさつでは、退職者連合の菅井義夫事務局長がトップでマイクを握り「カジノが作られ、人生の最終章で悔しい思い、悲しい思いをさせられるなんてまっぴらだ。さらにカジノ反対を取り組んでいきたい」と決意を述べました。



会場で怒りのあいさつをする菅井事務局長

悔しい思いをさせられるなんてまっぴらだ!

退職者連合306団体署名を日弁連へ提出

全地方退職者連合から署名。全国に広がった「反対」の声

退職者連合は、日弁連や中央労協、消費者団体と連携して都内主要駅頭での4波にわたる街宣行動をはじめ、パブリックコメントや団体署名活動などを取り組んできました。

また、47都道府県の全地方退連から署名が集まったことは、カジノ反対が地域での運動として広がりをみせてきていることになりました。

署名は、地方退職者連合と産別・関連退連から合計306団体寄せられました。特

退職者連合は引き続き、ねばり強くこの取り組みを進めていきます。

「カジノ解禁推進」に67.1%が反対

～政府のパブコメ結果公表～

12月15日、政府のIR推進本部は「観光先進国の実現に向けて」に関する意見募集(パブリックコメント)の結果を公表しました。意見募集は、8月1日に公示されていたものです。意見提出者数は1234人でした。

退職者連合は、2017年度運動方針で「社会的共感を得られる運動」としてカジノ賭博合法化の阻止を決め、日弁連が進めた団体署名の取り組みとあわせてこのパブリックコメントへの積極的な対応を行いました。

またIR導入による経済効果には、93・5%(1155件)が否定的な意見を述べ、経済効果を認めるものは、わずか5%(62件)にすぎませんでした。この公表内容は、これまで実施されてきた各種世論調査と同じ結果になっているといえます。

政府は、今年の1月開会予定の第196回通常国会において2018年度予算案成立前(3月末頃)にIR実施法案を提出する構えです。

ホームページは退職者連合で検索を

退職者連合

検索